紙面紹介
1面　最低賃金1500円以上の実現を
2面　医療保険証の廃止反対／メーデー総括
3面　若者憲法集会／地域労働運動交流会
4面　相談の窓／東京の今昔／クロスワード

TOKYO はたらく仲間 243
2023年7月15日（毎月15日発行）
発行　東京地方労働組合評議会（東京地評）
定価　1部40円（送料別）

〒170-0005　豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館
TEL　03（5395）3171
FAX　03（5395）3240
E-mail　lapaz@chihyo. jp
URL　http://www.chihyo.jp

厳しさ増す暮らし　最低賃金1500円以上必要

安心して生活できる水準確保 少子化対策のカギは大幅引上げ

最低賃金引上げをめぐり、引き上げ幅の目安を決める中央最低賃金審議会が6月29日に始まりました。東京都産業労働局の発表（7月3日）では23春闘の賃上げ率3・92％と30年ぶりの高水準、ベースアップを求めた労働組合は全体の8割を超え、物価高騰から従来以上にベアに力点を置いた交渉が行われたことが鮮明になりました。最賃引き上げを後押しする「生計費」がかつてなく注目されています。

そんな中、ある調査結果が話題となっています。日本財団が行った「少子化と子育て」の1万人女性意識調査です。政府は骨太方針で「急速な少子化・人口減少に歯止めをかけなければ世界3位の経済大国を維持できない」。2030年代に入るまでが「ラストチャンス」とし、児童手当の拡充などの経済負担軽減や医療費、奨学金制度の充実で教育費の削減を打ち出しています。

回答では政府への要望として真っ先にあげたのが、これら施策を上回って「賃金の上昇」でした。経済財政諮問会議（22年3月3日）では経営者委員が「未婚化の一因となる単身非正規雇用の年収300万円の壁」解消の必要性を述べており、岸田総理が称する「異次元の少子化」対策には、私たちが求める最賃大幅引上げが理にかなったものであることを示しています。

請願署名（1万6510筆）前に要請文を渡す屋代春闘共闘副代表（左）と田村賃金課長（6月20日）

「医療介護現場に影響を与える最賃大幅改定を」清水書記次長。行動には35人、1時間でテッシュ300個と署名3筆を集約。

人手不足の医療ケア現場 診療報酬改定に影響与える

東京春闘ディーセントワーク行動

最賃改定審議を前に東京春闘共闘は6月23日に池袋駅東口で物価高騰を上回る最低賃金大幅引上げを求める宣伝を実施。主催者の矢吹代表は、「パートや非正規労働者の多くが最賃近傍で就労を余儀なくされており、物価高騰のあおりが直撃している。」とし、政府は最賃額の抜本的な引上げを断行し、政治の責任で中小企業支援策を講じるべきと訴えました。

東京医労連書記次長の清水さんは、「コロナを受け医療・介護現場では慢性的な人手不足が生じている。退職者も増加しており、低賃金がその要因」と指摘、「最賃の大幅改定は次年度予定されている診療報酬と介護報酬改定審議に影響を与える」と医療現場への波及効果を訴えました。

高校生も若者も飛び入り最賃宣伝

東京春闘 西部ブロック

今年6回目の「ウクライナに平和を！最低賃金1500円を求める新宿アピールデモ」を6月23日、35人の参加で行いました。新宿駅東口広場で行われた出発前集会では、各地域の代表挨拶とともに新宿一般労組スーパーみらべる分会長が「私たちパートの時間給は東京の最低賃金と同額でした。昨年8月に組合を結成し、この春闘で初めて賃上げ交渉をして17％の賃上げを勝ち取りました。皆さんも声をあげましょう」と訴えると多くの通行人が注目しました。ラップ調のコールでデモを始めると2人の若者が「入っていいですか？」と飛び入り参加し、約30分行進しました。【新宿区労連　岡村稔】

みんなが声をあげれば1500円以上も実現できる

「僕たちも時給上げたいから」中央は津川事務局長。モザイク処理済み。

三多摩春闘共闘会議

春闘中間総括会議後、6月17日立川駅でスタートした。夏至前の陽光と人手不足…、パブリックビューイングは止め横断幕も固定し配り手に集中。今までにない小規模の宣伝となった。そんな中、高校生が寄ってきて「今、アルバイトも時給1500円をと言っていたけど…？」とテッシュをフレンドリーに受け取り対応。その後、「僕たちも時給上げたいから配っていいですか」と。配り方も上手で『おかわり』するほど。「笑顔と元気がポイント」とまで宣（のたま）う。女子高生も輪に入り笑談も。青年の参加に勇気100％！リレートークは熱が入りテッシュ300個を配り切ったのだった。

最賃運動が若者や市民に確実に広がっていることを確信し希望に満ちた駅宣になった。時代を先取りした要求には、新たな希望と勇気がつきまとう…。

【三多摩労連　津川正洋】

生計費原則の最賃を

東京労働局交渉　仲間の実情訴える

「全国一律最賃制度と東京で早期に時給1500円の実現、東京最賃審議会の全面公開と意見陳述を求める」要請を行いました。交渉では最賃法を改正し、最賃決定3要素にある事業者の支払い能力を削除し、生計費原則にもとづく最賃制度の実現、中小企業支援の拡充を中心に論議。

出版情報関連ユニオン書記長の米津さんは、「日販の王子流通センターで働く非正規労働者の時給は1072円、ダブルワークで生活している。シフトカットや早上がりで月10万円を切る月もあり、家賃・光熱費を引いたら手元に1万円しか残らない。そのため電球が切れても次の給料日まで真っ暗な部屋で生活している。物価高騰でお昼、ワンコイン100円のパンも買えない、昼食を取らない人さえいる。最賃はいのちに直結している。」と発言し、最賃大幅引上げを求めました。